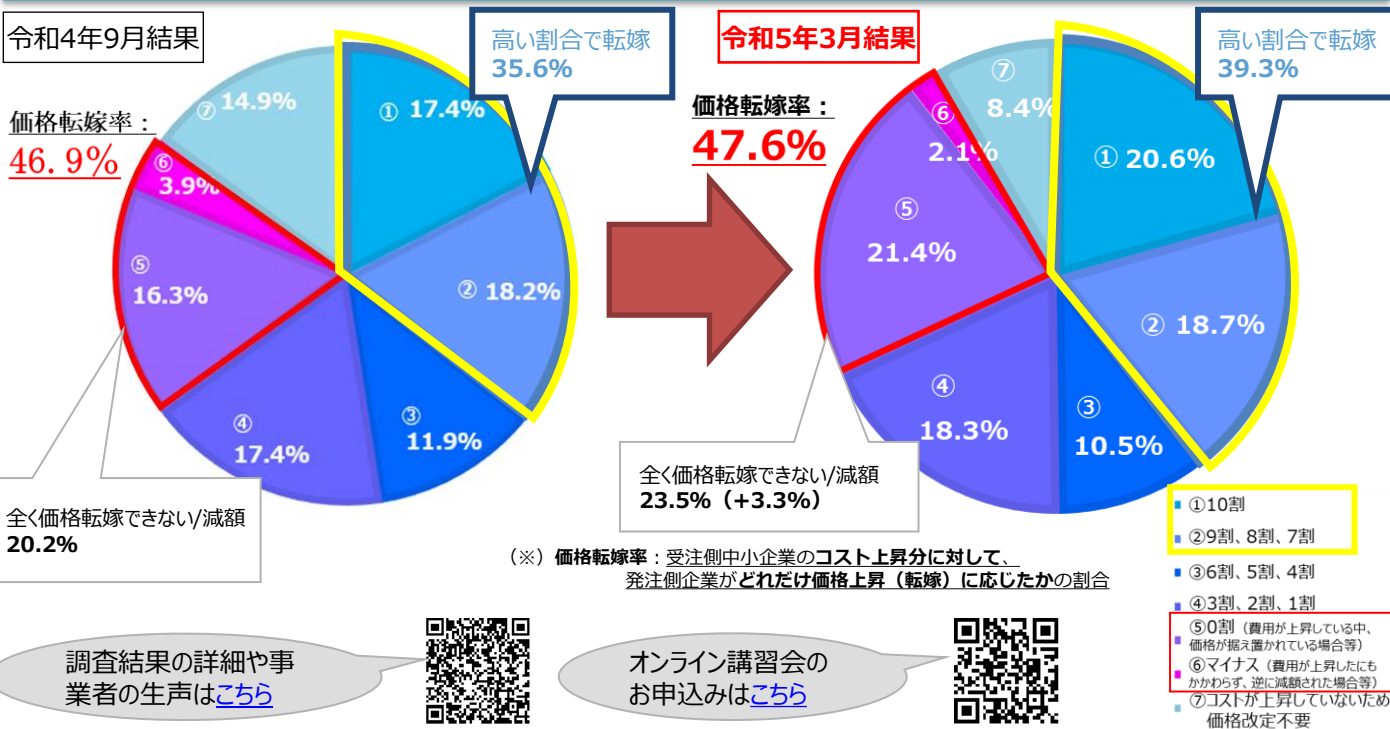


# 価格転嫁に向けた取組について

- ・中小企業庁では、下請中小企業が適切な価格転嫁を実現できるよう、毎年9月と3月を「価格交渉促進月間」に設定し、取引環境の整備に向けた取組を行っています。
- ・関東経済産業局では、より現場に近い組織として、下請Gメンによる取引実態調査、価格交渉促進月間フォローアップ調査結果の周知、講習会や相談窓口のご案内、パートナーシップ構築宣言の普及・促進、生産性向上に向けた各種支援策のご紹介等の取組を行っています。

## 価格交渉促進月間フォローアップ調査

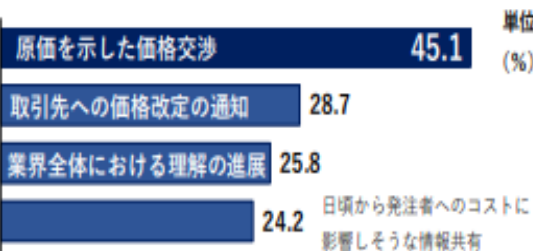
9月と3月の「価格交渉促進月間」終了後に、交渉・転嫁の状況についてフォローアップ調査を実施し、価格転嫁率や業種別の結果・順位、下請事業者の生声、親事業者の交渉・転嫁の状況等を公表しています。また、交渉・転嫁の状況が芳しくない親事業者に対する指導・助言を行う他、価格交渉力向上に向けたオンライン講習会も開催しています。



## 価格転嫁サポート窓口

中小企業の交渉力向上を支援するため、2023年7月より、全国のよろず支援拠点に「価格転嫁サポート窓口」を設置し、価格交渉に関する基礎的な知識や、原価計算手法の習得支援を行っています。

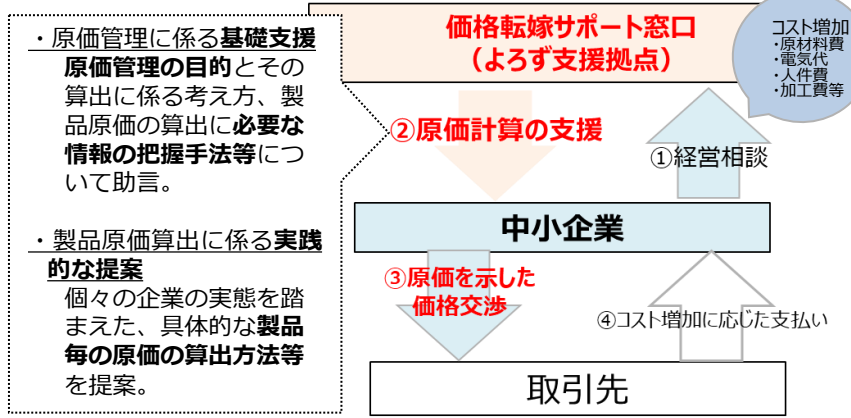
### 価格転嫁ができた理由（複数回答）



価格転嫁できた企業の多くが「原価を示した価格交渉」が有効と回答。

(出典) 株式会社帝国データバンク資料  
(2023/2/9 特別企画：  
価格転嫁の成功理由に関する企業アンケート)

### <価格転嫁サポート窓口の支援イメージ>



全国のよろず支援拠点窓口は[こちら](#)

価格交渉ノウハウ・ハンドブックは[こちら](#)

# パートナーシップ構築宣言

サプライチェーン全体の共存共栄を目指す「パートナーシップ構築宣言」の普及・促進及び実効性向上に取り組んでいます。宣言企業は、いくつかの補助金で加点を受けることができます。

## 「パートナーシップ構築宣言」とは

- 「パートナーシップ構築宣言」は事業者がサプライチェーン全体の付加価値向上、大企業と中小企業の共存共栄を目指し、「発注者」側の立場から、「代表権のある者の名前」で宣言するもの。
  - (1) サプライチェーン全体の付加価値増大と、新たな連携（IT実装、BCP策定、グリーン調達の支援等）
  - (2) 下請企業との望ましい取引慣行（「振興基準」）の遵守、特に取引適正化の重点5分野
    - ① 価格決定方法、② 型管理の適正化、③ 現金払の原則の徹底、④ 知財・ノウハウの保護、⑤ 働き方改革に伴うしわ寄せ防止
- 「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」（2020年5月）において導入を決定。  
(参考) 2023年6月30日時点の宣言数 27,865社（うち、資本金3億円超の大企業 1,563社）

### 宣言のイメージ

労務費・原料価格の上昇等

宣言！

下請け・受注者

価格転嫁の要望等

親会社・発注者

望ましい取引慣行

### パートナーシップ構築宣言ポータルサイト

では、宣言に関する様々な情報をご確認いただけます。

(ポータルサイトトップページ)



- ・補助金加点等の優遇措置
- ・各都道府県における取組
- ・宣言企業の取組事例集
- ・宣言方法 等

### 取組事例集の公表

新たな連携に積極的に取り組む事例や、宣言したことを契機に経営者や調達担当者の意識が高まった事例など、他の宣言企業やこれから宣言を行う企業にとって参考になる事例について公表しています。

中小企業庁

パートナーシップ構築宣言

### パートナーシップ構築宣言 取組事例集

～大企業と中小企業が共に成長できる持続可能な関係を構築するために！～



令和5年4月

## 生産性向上に向けた各種支援策

当局HPでは、施策説明動画により、分かりやすく各種支援策等について説明しています。

また、中小企業向け補助金・総合支援サイト「ミラサポplus」では、「地域・事業ステージ・お困りごと」などから、各種補助金制度を検索することができ、参考事例も閲覧することができます。

施策説明動画については[こちら](#)



ミラサポplusについては[こちら](#)



- ・ 関東経済産業局は、経済産業省の地方ブロック機関であり、広域関東圏（1都10県＝茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県）を行政区域としています。
- ・ 関東経済産業局の政策にご関心がある方、その他の各種支援策を詳しく知りたい方は当局のホームページをご確認ください。当局のTwitterでは報道発表や補助金の公募情報、主催イベント情報などを発信しています。

HP



Twitter



### 〈価格転嫁に関するお問合せ先〉

〒330-9715 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1  
関東経済産業局 産業部 適正取引推進課  
TEL : 048-600-0325